

平成30年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算グループ

目次

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 平成30年度決算の特徴について | 3. 収支状況について |
| 2. 財務状況について | 4. 主な経営指標について |

J A 共済連の平成30年度決算は、7月25日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告する。

1. 平成30年度決算の特徴について

平成30年度は、自然災害の多発により危険差収支が前年度から大幅に減少したことなどから、基礎利益は前年度から2,902億円減少の4,561億円となった。

なお、基礎利益中の利差損益は、低金利の継続などに伴い減少したものの、これまで実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより順ぎやを確保した。

建物更生共済については、農協法令に基づく異常危険準備金の取崩しを実施した。また、将来にわたる健全性の確保や低金利の継続などに備えるため、生命総合共済の責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積増しなどを実施した。

(1) 諸準備金の積立て・取崩し

① 自然災害共済金増加への対応

建物更生共済の共済リスクに備える異常危険準備金については、農協法令に定める取崩基準における危険差損が発生したことから取崩しを実施するとともに、将来の支払担保力を確保するため、農協法令に定める基準額を超える積立てを実施した。

② 将来の利差収支改善への対応

ア. 責任準備金の特別積立て（生命総合共済）

利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施した。なお、必要な財源として、予定利率リスクに備える異常危険準備金を取り崩して活用した。

イ. 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

低金利の継続などにより、利差収支はマイナスで推移することが見込まれることから、責任準備金の特別積立てを継続的に実施するため、農協法令に定める基準額を超える積立てを実施した。

(2) 契約者割戻し

利差割戻率は公社債等利回りの低下を踏まえ引下げ、生命総合共済の危険差割戻率（死亡保障）は死亡率が改善していることから引上げ、建物更生共済の危険差割戻率は危険差収支の状況を踏まえ引下げとした。

2. 財務状況について

平成30年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである（表1・次頁表2）。

（表1）財務の状況

（単位：億円、％）

科 目	30 年 度 末		29 年 度 末		増 減 額	前年度比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
（ 資 産 の 部 ）						
運 用 資 産	559,953	96.4	560,791	96.4	△ 837	99.9
未 収 共 済 掛 金	3,124	0.5	1,945	0.3	1,179	160.6
業 務 用 固 定 資 産	1,418	0.2	1,502	0.3	△ 84	94.4
資 本 貸 付 金	2,000	0.3	1,000	0.2	1,000	200.0
外 部 出 資	1,094	0.2	3,095	0.5	△ 2,001	35.4
繰 延 税 金 資 産	11,315	1.9	10,965	1.9	349	103.2
貸 倒 引 当 金	△ 31	△ 0.0	△ 32	△ 0.0	1	94.9
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 6	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 4	311.6
そ の 他	2,123	0.4	2,624	0.5	△ 500	80.9
資 産 の 部 合 計	580,992	100.0	581,890	100.0	△ 898	99.8
（ 負 債 の 部 ）						
共 済 契 約 準 備 金	528,546	91.0	530,272	91.1	△ 1,726	99.7
（うち責任準備金）	（513,158）	（88.3）	（514,250）	（88.4）	（△1,091）	（99.8）
（うち契約者割戻準備金）	（6,024）	（1.0）	（6,410）	（1.1）	（△385）	（94.0）
そ の 他 負 債	1,144	0.2	1,628	0.3	△ 483	70.3
諸 引 当 金	453	0.1	458	0.1	△ 4	98.9
価 格 変 動 準 備 金	11,257	1.9	10,881	1.9	376	103.5
そ の 他	249	0.0	166	0.0	82	149.6
負 債 の 部 合 計	541,651	93.2	543,407	93.4	△ 1,756	99.7
（ 純 資 産 の 部 ）						
会 員 資 本 合 計	29,378	5.1	28,781	4.9	597	102.1
（うち出資金）	（7,565）	（1.3）	（7,565）	（1.3）	（-）	（100.0）
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,962	1.7	9,702	1.7	260	102.7
純 資 産 の 部 合 計	39,340	6.8	38,483	6.6	857	102.2
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	580,992	100.0	581,890	100.0	△ 898	99.8

(表2) 運用資産の状況

(単位：億円、%)

科 目	30 年 度 末		29 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現預金・コールローン	11,609	2.1	13,429	2.4	△ 1,820	86.4
金 銭 の 信 託	2,379	0.4	1,827	0.3	552	130.2
金 銭 債 権	334	0.1	420	0.1	△ 86	79.4
有 価 証 券	534,139	95.4	532,074	94.9	2,064	100.4
公 社 債	467,799	83.5	465,131	82.9	2,668	100.6
外 国 証 券	33,562	6.0	38,617	6.9	△ 5,054	86.9
株 式	11,939	2.1	13,145	2.3	△ 1,205	90.8
その他の有価証券	20,838	3.7	15,181	2.7	5,657	137.3
貸 付 金	8,458	1.5	9,965	1.8	△ 1,507	84.9
運 用 不 動 産	3,032	0.5	3,073	0.5	△ 40	98.7
合 計	559,953	100.0	560,791	100.0	△ 837	99.9

(1) 資産の部

- ① 総資産は、前年度末から898億円減少の58兆992億円（前年度比99.8%）となった。
- ② 運用資産は、前年度末から837億円減少の55兆9,953億円（前年度比99.9%）となった。
- ③ 未収共済掛金は、年度末の契約が多かったことなどから、前年度末から1,179億円増加の3,124億円（前年度比160.6%）となった。

(2) 負債の部

- ① 負債の部は、前年度末から1,756億円減少の54兆1,651億円（前年度比99.7%）となった。
- ② 責任準備金は、満期到来契約の増加などにより、前年度末から1,091億円減少の51兆3,158億円（前年度比99.8%）となった。
- ③ 価格変動準備金は、農協法令に定める基準額を積み立てたことにより、前年度末から376億円増加の1兆1,257億円（前年度比103.5%）となった。

(3) 純資産の部

純資産の部は、前年度末から857億円増加の3兆9,340億円（前年度比102.2%）となった。

3. 収支状況について

平成30年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

（表3）収支の状況

（単位：億円、％）

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	前 年 度 比
経 常 収 益	66,353	57,952	8,400	114.5
直 接 事 業 収 益	53,286	45,725	7,560	116.5
（うち受入共済掛金）	（53,150）	（45,599）	（7,551）	（116.6）
共済契約準備金戻入額	2,170	1,226	943	176.9
（うち責任準備金戻入額）	（1,079）	（-）	（1,079）	（-）
財 産 運 用 収 益	10,768	10,884	△ 115	98.9
そ の 他 経 常 収 益	127	116	11	110.1
経 常 費 用	64,823	55,759	9,063	116.3
直 接 事 業 費 用	60,956	49,544	11,411	123.0
（うち支払返戻金）	（12,706）	（14,053）	（△ 1,347）	（90.4）
（うち支払共済金）	（46,184）	（33,359）	（12,824）	（138.4）
共済契約準備金繰入額	96	1,961	△ 1,864	4.9
（うち責任準備金繰入額）	（-）	（1,864）	（△ 1,864）	（-）
財 産 運 用 費 用	1,265	1,295	△ 29	97.7
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	376	762	△ 385	49.4
事 業 普 及 費 ・ 事 業 管 理 費	1,399	1,383	16	101.2
そ の 他 経 常 費 用	729	813	△ 84	89.7
経 常 利 益	1,530	2,193	△ 662	69.8
特 別 利 益	16	56	△ 40	29.0
特 別 損 失	16	24	△ 8	66.1
税 引 前 当 期 剰 余	1,530	2,225	△ 694	68.8
法 人 税 等 合 計	254	371	△ 116	68.6
契 約 者 割 戻 準 備 金 繰 入 額	403	704	△ 301	57.2
当 期 剰 余 金	872	1,149	△ 276	75.9
当 期 首 繰 越 剰 余 金	348	300	48	116.1
災 害 救 援 積 立 金 取 崩 額	10	1	8	721.1
交 通 事 故 対 策 基 金 取 崩 額	18	18	△ 0	99.4
経 営 基 盤 整 備 積 立 金 取 崩 額	566	683	△ 117	82.9
地 域 ・ 農 業 活 性 化 積 立 金 取 崩 額	102	77	25	132.8
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,919	2,230	△ 311	86.0

(1) 経常損益の概要

① 経常収益

経常収益は、受入共済掛金が増加したことなどにより、前年度から8,400億円増加の6兆6,353億円(前年度比114.5%)となった。

② 経常費用

経常費用は、支払共済金が増加したことなどにより、前年度から9,063億円増加の6兆4,823億円(前年度比116.3%)となった。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度から662億円減少の1,530億円(前年度比69.8%)となった。

(2) 主要科目の状況

① 直接事業収益、直接事業費用

ア. 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が増加したことなどにより、前年度から7,551億円増加の5兆3,150億円(前年度比116.6%)となった。

イ. 支払共済金は、自然災害の多発による建物更生共済の事故共済金の増加や満期共済金の増加などから、前年度から1兆2,824億円増加の4兆6,184億円(前年度比138.4%)となった。

② 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、低金利の継続により公社債等の利息配当金収入が減少したものの、国内外株式等の取組みにより収益の上積みを図ったことから、前年度から85億円減少の9,503億円となり、正味運用利回りは1.74%(前年度1.75%)と小幅な低下に留まった。

③ 事業普及費、事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、自動車共済の損害調査体制再構築の進展に伴う

費用やBCPにかかる費用の増加などにより、前年度から16億円増加の1,399億円(前年度比101.2%)となった。

④ 法人税等合計

法人税等合計は、自然災害の多発による支払共済金の増加などにより、課税所得が減少したことから、前年度から116億円減少の254億円(前年度比68.6%)となった。

⑤ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度から301億円減少の403億円(前年度比57.2%)となった。

⑥ 当期剰余金、当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度から276億円減少の872億円(前年度比75.9%)となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度から311億円減少の1,919億円(前年度比86.0%)となった。

4. 主な経営指標について

(1) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は、再保険担保額増加の取組みなどにより巨大災害リスクが減少したことなどから、前年度から39.9ポイント増加の1,082.9%となった(表4)。

(2) 基礎利益

基礎利益は、自然災害の多発に伴う危険差収支の悪化などにより、前年度から2,902億円減少の4,561億円となった(表5)。

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、責任準備金対応債券などの有価証券等の評価差額が増加したことなどから、前年度から9,728億円増加の18兆7,736億円となった(表6)。

(表4) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円)

	30年度	29年度	前年度差
支払余力の総額 a	111,664	109,102	2,562
リスクの合計額 b	20,622	20,920	△ 298
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	1,082.9%	1,043.0%	39.9%

(注) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(巨大災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

(表5) 基礎利益

(単位:億円)

	30年度	29年度	前年度差
基礎利益	4,561	7,463	△ 2,902
(うち費差損益)	1,098	1,188	△ 89
(うち利差損益)	421	886	△ 465
(うち危険差損益)	3,041	5,388	△ 2,347

(注) 基礎利益とは、「経常利益」から有価証券評価損益などの「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いたものである。

費差とは、連合会付加掛金(予定事業費)と実際にかかった事業費の差であり、契約者割戻しなどに充てられた後の残額が事業剰余となる。

利差とは、予定利率に基づく予定利息と実際の運用益の差であり、準備金を積立てた後の残額が契約者割戻しに充てられる。

危険差とは、危険掛金と支払った事故共済金の差であり、準備金を積立てた後の残額が契約者割戻しに充てられる。

(表6) 実質純資産額

(単位:億円)

	30年度	29年度	前年度差
実質純資産額	187,736	178,007	9,728
対総資産比率	32.3%	30.6%	1.7%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出している。